

Ⅱ 調査結果

1 調査結果の概要

調査について、全体の結果を簡潔に把握できるよう、概要をまとめた。対象者については、身体、知的、精神、施設と省略して記載している。詳細・グラフ等については、参照頁をご覧ください。

* 基本属性

身体では60歳以上が72.4%を占め、知的では30代までで68.6%、精神、施設は40～50代で半数(50.2%、53.2%)を占めている。(8頁)

障害程度内訳は、身体では、重度(1・2級)52.0%、中度(3・4級)35.8%、軽度(5・6級)9.2%となっている。知的では、最重度・重度(1・2度)36.9%、中度22.0%、軽度38.9%となっている。精神では、1級12.2%、2級52.1%、3級32.5%となっている。(10頁)

身体障害者手帳に1番目に記載された障害種類の内訳(施設を除く)は、「肢体不自由(上肢、下肢等)」が35.0%と最も多く、次いで「内部障害」29.1%、「肢体不自由(体幹)」10.4%、「聴覚障害」7.7%、「視覚障害」6.4%と続いている。(11頁)

* 介助・援助の状況について

身体60.2%、知的86.6%、精神69.5%は、ふだん何らかの介助・援助を受けている。最も長く介助・援助している人としては、身体では「配偶者」48.7%、知的では「父、母」82.2%、精神では「父・母」40.7%が最も多くなっている。(13頁)

ふだんの生活の中で、「必要だが、受けられていない介助・援助がある」と回答した人は、身体では8.4%、知的では12.9%、精神では18.0%となっている。(21頁～23頁)

* 日中の過ごし方について

日中の主な過ごし方について、身体では「自宅にすることが多い」60.4%、知的では「働いている」36.3%、精神では「自宅で静養中である」49.2%がそれぞれ最も多くなっている。

現在働いている人の割合をみると、身体では14.6%、知的では36.3%、精神では17.7%となっている。(25頁～26頁)

* 教育について

現在の通園・通学先では、「特別支援学校」が身体 43.4%、知的 59.8%と最も多い。次いで、身体では「通常の学級」28.3%、知的では「特別支援学級」25.8%となっている。

通園・通学に際し充実してほしいこととしては、身体では「施設・設備などを充実させてほしい」が45.3%、知的では「夏休みなど長期休みの際の実施を充実させてほしい」が63.9%と、最も多くあげられている。(27頁)

* 雇用・就労について

現在、働いている人の就労形態は、身体では「会社・団体等の正規の職員、役員」46.0%が最も多く、知的と精神では「福祉作業所、授産施設等」が、知的 49.6%、精神 52.7%と、最も多くあげられている。(28頁～30頁)

1年間の就労収入は、身体では「100万円～400万円未満」が39.7%、知的と精神では20万円未満は約5割となっている。(32頁)

働くために大切な環境としては、身体と精神では「健康状態にあわせた働き方ができること」が最も多くあげられ、知的では「事業主や職場の人たちが障害者雇用を理解していること」、施設では「障害のある人に適した仕事があること」が最も多くあげられている。(43頁～47頁)

* 外出や社会参加の状況

「月に2～3日」あるいは「ほとんど外出しない」人が身体では14.9%、知的では6.9%、精神では11.0%みられる。(48頁～50頁)

外出の際に困っていることとしては、身体では「歩道が狭く、道路に段差が多い」、知的では「まわりの人と話すのがむずかしい」、精神では「他人の視線が気になる」をあげる人がそれぞれ最も多い。(51頁～55頁)

希望する活動に参加するために必要な支援として最も多くあげられているのは、身体では「障害のある人に配慮した施設や設備があること」、知的では「介助者・援助者がいること」、精神では「活動する場所が近くにあること」である。(60頁～64頁)

* 健康状態や医療について

過去1年間に健康診断(健康診査)を受けていない人は、身体では24.0%、知的では15.1%、精神では38.3%である。(66頁)

健康管理や医療について、困ったことや不便なこととしては、身体と精神では「医療費の負担が大きい」をあげる人が最も多いが、知的では「障害のために症状が正確に伝わらず、必要な治療が受けられない」が最も多くなっている。(68頁～71頁)

* 相談や情報入手について

家族や親せき以外の悩みごとや心配ごとの相談先としては、身体では「友人・知人」23.3%、知的では「福祉施設の職員」26.0%、精神では「病院・診療所」46.0%、施設では「福祉施設の職員」69.1%が最も多くあげられている。知的では「総合福祉事務所の相談窓口」24.6%、精神では「保健相談所（保健師など）」16.1%も相談先として多い。（72頁～76頁）

障害福祉サービスなどの情報の入手先としては、「ねりま区報」がいずれの障害でも多く、身体では50.1%、知的では40.0%、精神では26.7%となっている。知的では「学校、職場、施設」28.6%、精神では「病院など」29.9%も多い。（80頁～85頁）

* 障害福祉サービスについて

最近1年間に利用した障害福祉サービスについて、身体と知的では「タクシー料金の助成、自動車燃料費の助成」の利用割合が、身体38.6%、知的29.4%と最も多く、精神では、「病院や診療所のデイケア」が31.4%と最も多い。なお、いずれの障害でも3割前後の人が最近1年間にサービスを利用していない。（92頁～98頁）

「今後利用したいサービス」が、「利用したことがあるサービス」を大きく上回っているものは、身体では、「タクシー料金の助成、自動車燃料費の助成」、「住宅設備改善費の給付」である。知的では、「短期入所（ショートステイ）・緊急一時保護」、「移動支援」、「グループホーム・ケアホームなどの居住系サービス」である。精神では、「ホームヘルプなどの訪問系サービス」となっている。（105頁～107頁）

必要だと思うサービスを十分に利用できていないと考えている人は、身体では19.6%、知的では25.1%、精神では24.1%となっている。必要だと思うサービスを十分に利用できていない理由としては、身体と知的では「どのようなサービスがあるかわからないから」が最も多く、精神では、「利用の仕方がわからないから」が最も多くなっている。

（108頁～111頁）

* 将来について

将来、暮らしたい場所については、「家族と一緒に暮らしたい」がいずれの障害でも5割前後と最も多い。「ひとりで暮らしたい」は身体と知的で約1割に対し、精神では2割以上と多く、知的では、「グループホーム・ケアホームで暮らしたい」が家族との同居に次いで多くなっている。施設では、「施設に入所して暮らしたい」が4割と最も多いが、「家族と一緒に暮らしたい」も2割強となっている。（121頁～123頁）

練馬区に住み続けたいかについては、いずれの障害も「住み続けたいと思う」が多く、身体では76.1%、知的では72.3%、精神では66.2%、施設では47.9%となっている。

（124頁）

* 災害対策や消費者被害について

災害時の避難場所を知っている人の割合は、身体では 67.6%、知的では 54.3%、精神では 50.5%となっている。避難場所を知っている人のうち、自力で避難できる人は、身体では 55.2%、知的では 52.6%、精神では 69.4%となっている。(125 頁～130 頁)

* 差別や人権侵害について

障害があることで、差別や人権侵害を受けていると感じている（「いつも感じる」「たまに感じる」の合計）人の割合は、身体では 23.7%、知的では 55.1%、精神では 52.1%、施設では 24.4%となっている。(140 頁～141 頁)

* 障害者施策全般に関して

今後、障害者施策を進めていくうえで、区に充実してほしい施策としては、「障害者や高齢者に優しい「福祉のまちづくり」の推進」がいずれの障害でも上位にあげられている。また、知的と精神では「就労支援の充実を図ること」が最も多くあげられている。

(147 頁～154 頁)

* 障害の表記について

「障害」という言葉の表記については、いずれの障害でも「こだわりはない（どれでもよい）」を選んだ人が最も多く、その理由としては、「表記だけ変えても意味がないから」が最も多くなっている。知的では、「障がい」を選んだ人が他の障害より多くなっている。

(158 頁～159 頁)

* 介護・援助者の意向

主な介護・援助者が介助・援助をするにあたって、困っていることとしては、「年齢的に負担が大きい」、「精神的な負担が大きい」、「経済的な負担が大きい」が上位にあげられている。特に、知的の介助・援助者の回答では、他の障害と比べて、障害の程度が重いほど、負担感が大きい傾向がみられる。(160 頁～167 頁)

将来、本人に暮らしてほしい場所としては、いずれの障害でも「現在の家族と一緒に暮らしてほしい」が最も多くなっている (168 頁～169 頁)。